

大阪生団連 第5回会合

10月3日(木)大阪生団連 第5回会合を、ハートンホール日本生命御堂筋ビルにて開催いたしました。



▲山口 典子 会長(堺市消費生活協議会 会長)



▲木藤 哲大 副会長(日本ハム株式会社 取締役会長)

大阪生団連の会員企業・団体様より、**19会員・24名の方々**にご出席いただきました。

冒頭、山口会長より、生団連と各企業、皆様とともに力を合わせて新しい消費社会・企業社会を創造していくことを目的として活動していきたいという旨のご挨拶をいただきました。

その後、木藤副会長より、災害が非常に多い一年であり、地域社会と共にリスクをしっかりとらえて対処していきたい。外国人の受入れについては、各社の課題も意見いただいたうえで、採択、賛同にむけて議論していきたいという旨、お話をいただきました。



▲堺市危機管理室 危機管理監 久保様

災害に関しては、堺市危機管理室 危機管理監 久保様より『堺市における危機管理体制』について、

- 1.堺市における危機管理に関する主な施策について
- 2.能登半島地震への災害支援からの気づきと南海トラフ巨大地震への備えとして大阪で活かすべき教訓
- 3.地域の事業者として取り組むべき、備えるべき防災対策について

のテーマで講演いただきました。

実際の支援から災害支援における男女共同参画や多様性の視点の重要性、地域住民と事業との連携の必要性を再認識することができました。



▲会場内の様子

外国人の受入れに関しては、大阪生団連の基本指針への採択・賛同状況をご報告し、採択・賛同を増やすべく活動していくことを提示しました。

また就労については、「技能実習制度」が廃止され、新たに「育成就労制度」が導入されることから、事務局として“転籍”への課題感を持っており、各社における外国人の定着への支援の具体的な施策を発表いただきました。皆様日ごろからのお持ちの問題意識の解消にもつながる質疑応答を含め、充実した議論ができました。